

市町村統一要望 混合たい肥生産に支援を

村では、六月二十三日、市町村統一要望で増田寛也県知事に、漁業系廃棄物（養殖コ
ンブなどの「未利用部分」）再資源化施策の推進（昨年度に引き続き要望）と県営農地
開発事業「普代ダム」維持管理の支援など十二項目について、要望書を提出しまし
た。今月号では重点要望の二項目、漁業系廃棄物の再資源化施策の推進と県営農地
開発事業「普代ダム」の維持管理支援を中心に、その内容についてお知らせします。

養殖の『未利用部分』に 再資源化への事業方策を

村では、コンブ、ワカメ養殖漁業
が盛んに行われ漁家の経済を支え
ています。しかし、生産活動から大
量に発生する未利用資源（加工残
さ）の処理対策が大きな課題となっ
ています。十四年度に県や久慈地
方振興局、普代村漁協の支援で「コ
ンブ未利用資源有効利用調査事業」

を実施。有効利用のための方策を
検討しました。

コンブ未利用資源は、農林業では
肥料や家畜の飼料として活用され、
農作物の食味の改善や収穫量の増
加などの効果が知られています。
水産業は、養殖魚介類のえさや飼
料として用いられ、成長の促進や
魚病の予防として、工業分野では

アルギン酸の原料として注目を集
めています。

コンブ未利用資源有効利用調査
事業では、有効利用のための方策
として従来型のアワビ、ウニのえさ
として再利用のほかに、施設整備
による乾燥粉砕化（肥飼料やアルギ
ン酸原料の製造）とたい肥製造への
活用を検討し、今後の事業化を目
指しています。
再資源化施策の推進に引き続き
支援を要望しました。

ダムは地域農業に不可欠 維持管理費の補助制度を

県営農地開発事業普代地区の完
工で、村の農業近代化が進み、地
域農業の飛躍的な発展が図られま
した。

村では、これらの土地改良施設
を有効に活用させていただくため
に、土作り、大型機械の導入、新規
就農者支援、価格補償対策、農業技

術専門職の配置など村単独施策を
積極的に実施しています。

大規模野菜営農の定着と経営の
安定化に懸命に取り組んでいます
が、依然として厳しい農業環境に
今後継続した支援施策の展開、
強化が強く求められていて、財政
負担も年々増加しています。

十三年度から「普代ダム」の維持
管理費の更なる負担増を求められ、
農家から要請されている既存の営
農対策支援に苦慮しています。

普代バイパス早期完成など 9項目について実現を願う

下閉伊北区域農用地総合整備事
業の促進など九項目については次
のとおりです。

- ① 下閉伊北区域農用地総合整備
事業の促進について
- ② 中山間地域総合整備事業の採
択について
- ③ 三陸北縦貫道路普代バイパス
の早期完成について
- ④ 県都盛岡市に直通する路線の

県営事業による農業用ダムの管
理事業へ県単補助制度等創設を含
め維持管理費の支援をお願いしま
した。

- 改良促進について
- ⑤ 主要地方道岩泉平井賀普代線
の改良促進について
- ⑥ 主要地方道岩泉平井賀普代線
の一部路線変更について
- ⑦ 一般県道普代小屋瀬線の改良
促進について
- ⑧ 二級河川普代川・茂市川の整
備について
- ⑨ 一般国道四五号の整備について

準過疎、自立促進のため 行財政へ援助枠を拡大して

過疎化現象が続く中で、国の
「過疎法」の適用が受けられず、
財政基盤の脆弱な村では、生産機
能、生活環境の整備は他の市町村
と比較して低位です。

平成十四年三月に「岩手県準過
疎地域自立促進計画（前期）」に基づ
いて、村が追加になりました。し
かし、自立促進計画（前期）では、
基幹的な市町村道、農道について
国庫補助（国からの補助）対象事
業費の一部が高上げ補助されるこ
とになってはいますが、第一次産
業に依存する村にとつては、漁港
整備など、村の財政に重い負担と

なっています。

活力みなぎる農林水産業が展開
され、快適に安心して暮らせる地
域づくりを総合的、計画的に推進
するためには、県の準過疎対策の
強化が不可欠です。

次の三事業費の自立促進計画
（前期）について、行政援助枠
の拡大を強く要望しました。

- ア 漁港整備事業に対する市町
村負担金の免除
- イ 下水道整備事業における県
の代行枠の拡大
- ウ 林道開設の用地補償費等の
助成



いわてくじ農協のたい肥製造施設で増田知事（左）
に混合たい肥生産について現地説明が行われました